

# 日本の財政破綻の危機と経済学

**伊東達夫** 所員・経済経営学部教授  
**綿引 弘** 所員・経済経営学部教授  
**山田 久** 所員・経済経営学部教授

## 序にかえて

当研究会は、2003年4月、研究領域の枠を超えて、戦後日本の経済動向の分析、国民生活にかかわる意識、行動の変化を分析しながら、21世紀における日本経済、国民生活のあり方、思想・文化の位相を展望し、現在抱えている経済・社会問題へのアプローチを試み、解決への方策を提示したいという願望のもとに発足した。掲げられたテーマは、「戦後の日本は、高度経済成長、バブルとその崩壊、デフレの時代とさまざまな様相を呈して発展してきた。同時に、国民ひとりひとりの経済生活を支えるあり方、考え方も変化し、現在に至ってはその思想基盤さえ崩壊しかねない状況である。そこで現在までを振り返り、経済生活の21世紀におけるあり方、思想、文化の所在を探ろうとするもので」ある。かなり広範囲で、多様な分析を必要とすることを承知しながら、研究者の胸中にひそむ今ある経済社会にたいする不安がそのようなテーマを選択させたとも言える。3年にわたる研究会活動は、歴史、理論などそれぞれの方向を尊重したため、大方は個人研究の形を取ったが、この間になされたコミュニケーションの質と量は膨大なものである。そのひとつの結果が、綿引教授を中心にまとめられた共著論文である。綿引教授および山田教授には会を代表して謝意を表したい。もちろんこの研究会に参加され議論を共にされた先生方にも同様感謝したい。21世紀はまだ始まったばかりである。これから幾多の困難が待ち受けている。その過程の中で、人間のあり方を見極め、経済社会の未来を見詰めていくことができれば、この研究会の目的は将来にわたって達成されると考える。最後に本研究会の主要メンバーの名前を挙げる。綿引弘教授、山田久教授、岡本典子教授(世話人)、山

村睦夫教授、伊東達夫（代表）

執筆担当：綿引 弘（第1節・第2節・第4節）

山田 久（第3節）

伊東達夫（第5節）

---

## 第1節 日本財政の危機的状況

日本の財政危機が叫ばれてから久しいが、その間ほとんど何らの根本的な対策がとられずに、問題の先送りに終始した。そのため政府の借金に当たる国債の発行額はこの間に鰻登りで増額され、2005年3月末には781兆5千億円に達した。それ以外に政府保証債務が58兆1千億円あり、合計すると839兆6千億円になる。その後国債（国債＋政府保証債）の増加額は加速度がつき、それまでの半年間（2004年9月末には731兆円であった）で実に50兆円も増えている。財務省「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」によると、

|                         |             |
|-------------------------|-------------|
| 2004年9月末現在の1．国債及び借入金現在高 | 7,309,853億円 |
| 2．政府保証債務現在高             | 582,265億円   |
| 計                       | 7,892,118億円 |

|                           |             |
|---------------------------|-------------|
| 2005年3月末現在の1．国債及び借入金債務現在高 | 7,815,517億円 |
| 2．政府保証債務現在高               | 581,271億円   |
| 計                         | 8,396,788億円 |

8,396,788億円 - 7,892,118億円 = 504,670億円（約50兆円）の増加

504,670億円 ÷ 6ヶ月 = 84,111億円…… 1ヶ月間に約8兆4千億円の増加

これに地方自治体が抱える債務が200兆円あり、合計すると981兆円になる。そのうえ各種特殊法人の負債474兆円の内返済不能が200兆円あるという。これらを合計すると1,150兆円に達する。

これ以外にも2001年段階で日本の厚生年金の積み立て不足額が530兆円、国民年金の積み立て不足額が約60兆円あると言われる。その後年金法改正で保険料を逐年増加する手直しが行われたが、未払い者の増大はその是正分を帳消しにする勢いである。

この年金関係の不足を加えないで1,150兆円を国民1人あたりで割ると、約900万円になる。これは赤ん坊から超高齢者まで含んだ数字であり、日本社会を担っている勤労者に換算すると1,100万円を優に超える額となる。一家4人の平均的家族とすると3,600万円の借金を抱え、年収不足を補うために毎年収入の半分に近い46%相当の借金をしてようやく生計を維持している計算になる。もう破局は必至であることは小学生でも解る。

インターネットで公表されている財務省の統計に依拠した債務の増加を見ると、その増加のスピードに目を疑ってしまう。これを書き始めた時点(2005年2月)のスピードは1日24時間で1,945億円の増加であり、1ヶ月間で5兆8千億円であった。ところが、それから6ヶ月後の8月までの半年間では増加に加速度がつき、1ヶ月間で8兆4千億円の増加となった。

わずか半年の間に月平均で2兆6千億円も増えている。やや景気が回復し始め、原油が異常に高騰している日本で、金利の上昇が必至といわれていることを考えると、これから先の債務の増加のスピードはどうなるのであろうか、未恐ろしくなる。

財政の専門家によれば国の借金の危機ラインは負債がGDPの50%であるとされてきた。日本はすでに11年前の1994年にこのラインを越えてしまい、現在はその危機ラインの実に3倍以上の170%に達している。別掲財務省の統計(「国及び地方の債務残高・国際比較」)によれば先進国国際だった数値である。

財務省のグラフをみて欲しい。かってどうしようもないと言われた国イタリアは1998年を境に改善に向かったが、日本は翌99年にイタリアを抜いて先進国中のトップに躍り出ている。そしてその悪化のスピードが速く、2005年初頭には対GNP比170%になり、イタリアは110%に改善されているため、この両国間には大きな開きが出てしまっている。

EUでは欧州委員会が決めた加入の条件に国と地方自治体の借金の残高はGDPの60%を超えてはならないこと、国の年度予算の赤字幅はGDPの3%を超えてはならないことを定めている。日本は上記のように借金残高はGDPの170%、年度予算の赤字はGDPの6.6%(平成15年度予算)に達している。もし仮に日本がヨーロッパにある国であるとする、世界第3位の経済大国を自負していても、EUに加盟できない落第国家になってしまう。

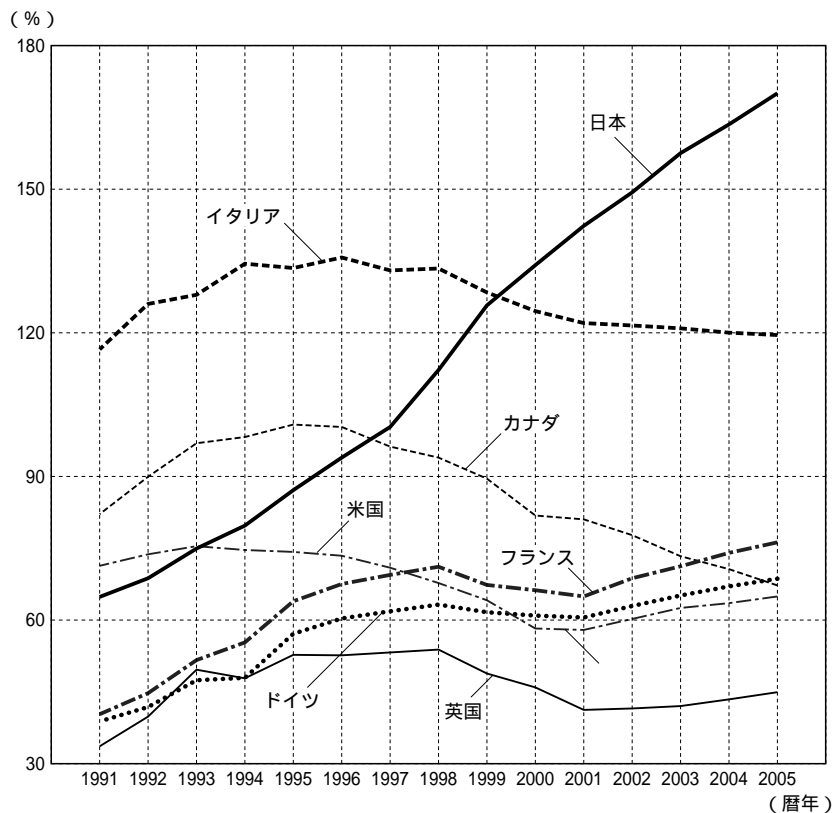
国及び地方の債務残高（国際比較）

（GDP比、％）

| （暦年） | 1991  | 1992  | 1993  | 1994  | 1995  | 1996  | 1997  | 1998  | 1999  | 2000  | 2001  | 2002  | 2003  | 2004  | 2005  |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 日本   | 64.8  | 68.7  | 74.9  | 79.7  | 87.1  | 93.9  | 100.3 | 112.2 | 125.7 | 134.1 | 142.3 | 149.3 | 157.5 | 163.5 | 170.0 |
| 米国   | 71.3  | 73.7  | 75.4  | 74.6  | 74.2  | 73.4  | 70.9  | 67.7  | 64.1  | 58.2  | 57.9  | 60.2  | 62.5  | 63.5  | 64.9  |
| 英国   | 33.6  | 39.8  | 49.6  | 47.8  | 52.7  | 52.6  | 53.2  | 53.8  | 48.8  | 45.9  | 41.2  | 41.5  | 42.0  | 43.4  | 44.9  |
| ドイツ  | 38.8  | 41.8  | 47.4  | 47.9  | 57.1  | 60.3  | 61.8  | 63.2  | 61.6  | 60.9  | 60.5  | 62.9  | 65.1  | 67.0  | 68.6  |
| フランス | 40.3  | 44.7  | 51.6  | 55.3  | 63.9  | 67.5  | 69.4  | 71.1  | 67.3  | 66.2  | 64.9  | 68.7  | 71.2  | 74.0  | 76.2  |
| イタリア | 116.5 | 126.0 | 127.9 | 134.4 | 133.5 | 135.7 | 133.0 | 133.4 | 128.4 | 124.5 | 122.0 | 121.5 | 120.9 | 120.0 | 119.5 |
| カナダ  | 82.1  | 89.9  | 96.9  | 98.2  | 100.8 | 100.3 | 96.2  | 93.9  | 89.5  | 81.8  | 81.0  | 77.7  | 73.3  | 70.6  | 67.2  |

出典：OECD『エコノミック・アウトルック』76号（2004年12月）

計数はSNAベース、一般政府



（財務省主計局「我が国の財政事情について」インターネット版より）

## 第2節 破局が必至と思われる理由：

### もう絶対に破局を免れないであろうと推測される理由

財務省の統計に依拠した債務の増加は1ヶ月間で8兆4千億円である。

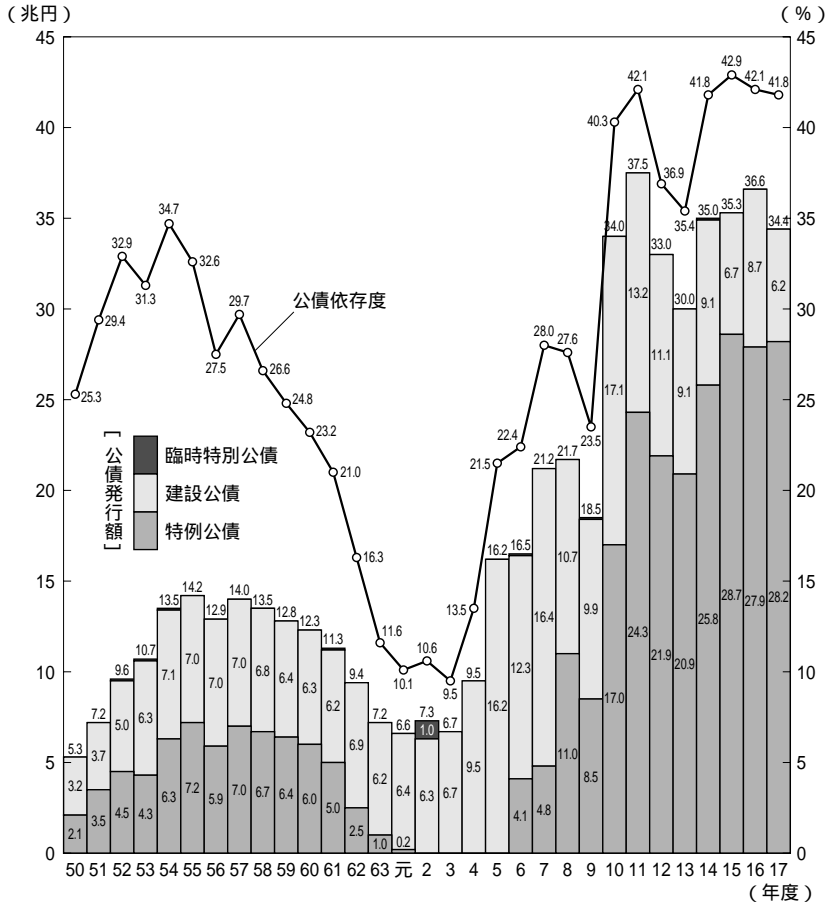
2005年度の防衛予算約5兆円が僅か1ヶ月にも満たない間に吹っ飛んでしまう計算である。

2006年度から導入することが決まった定率減税の廃止（現行20%を06年度10%に、07年度全廃）が実行された場合の国と地方の増収は3兆3千億円であるという。夫婦と子供2人で年収700万円の標準家庭の場合年間8万2,000円もの増税になる。また消費税で考えてみよう。現行の消費税5%を10%にしたとすれば、19兆円で、9兆6千億円の増収になるという。消費税10%がどれほどの負担を国民に与えるか想像を絶する増税であるが、それでも増え続ける借金（月8.4兆円）の僅か1ヶ月分とちょっとを埋めることにしかならない。どのように考えてももう絶望的としか思えない。1997年橋本龍太郎内閣が危機的な財政を立て直すために、財政構造改革にシフトして大規模な増税を行い、景気を悪化させ財政再建に失敗したが、その時の債務は521兆円ほどであった。それからの増加はまさにハイペースである。

2005年度の国家予算で見ると、歳入は44兆円で歳出は82兆円、その差は38兆円の国債の発行で埋めている。これから日本経済が好況に転じ税収が大幅にアップすればこの危機から脱却できると想定することができるであろうか。1990年代初頭のパブル景気の頃、税収が大幅に伸びたため1991年から93年の3年間だけは赤字国債の発行をゼロにすることが出来た。しかしこの間も建設国債は91年度6兆7千億円、92年度9兆5千億円、93年度16兆2千億円発行されているのであるから国債発行がゼロになったわけではない（別掲「公債発行額の推移（平成17年度予算）」）。あのバブル期のような狂乱的好景気が再来したとしても、あの時点よりはるかに増大した国債の発行額は減らせてもゼロにすることはできない相談であろう。そのうえ今が日本の人口のピークで、少子化の進展で、これから人口は急速に減少に向かうことが確実である。総務省は2007年度から減少に転じると言ってきたが、2005年の前半半年間で初めて日本の人口が減少したことを認めている。少子化は予想を超える速さで進行しているのである。人口減は海外からの移民などで多少は補えるであろうが、国内の消費人口そのものが減る局面を迎える。

政府は当面の財政再建の目標をプライマリーバランスの維持に置いているが、これは過去の借金の元利払い以外の政策的経費は新たな借金による資金調達に頼らないというものである。平成17年度予算では国債の元利払い費は18兆4千億円（内利払い費は8兆9千億円、元本返済が9兆5千億円）であるが、赤字国債発行は34兆4千億円に達している。プライマリーバランスを

公債発行額の推移（平成17年度予算）



(注) 15年度までは決算、16年度は補正後予算、17年度は予算

(財務省主計局「我が国の財政事情について」インターネット版より)

達成するには16兆円もの経費削減を行わなければならない。地方交付税を除く一般歳出が47兆3千億円であるから、1年間国が使える経費は31兆円にしなければならない。防衛費・教育費・社会保障費など軒並み35%以上のカットをしない限り、プライマリーバランスすら維持できない。しかもこの時点での国債の利払いには超低金利政策のもとで考えられないくらいに低く抑えられているのであり、いったん金利が上昇に転じれば負担は急激に増大するというきわめて危うい状況にあるのである。かりに近い将来プライマリーバランスが達成されても毎年度の元利払い費に相当する国債が新たに積み上がる

わけで歴大な借金がすぐに減少に転じるわけではない。

普通の庶民感覚で言えば、仮に30兆円の借金をし、毎年利息を支払い元金は10年後に返済すると約束すれば、満期が来た年に元金全額を返済するべきであり、国にすれば国債費とはその年の満期返済金 + 利息分を計上することが当たり前ではないだろうか。満期が来ても歴大な借金の大半を償還できなくなった政府は借り換え債というものを発行してこの事態を先送りしているのである。借り換え債とは満期が来ても償還することができない債権を借り換えるために発行される国債のことであり、平成15年度では何と75兆円が発行された。しかもこれは発行されても歳入として計上されないのである。平成15年度は36兆4千億円 + 75兆円 = 111兆円もの国債が発行された。この借り換え債は前年度より5兆3,500億円も増大しているので、借りて償還してもこの分だけ借金が増えたことになるのである。

とりわけ1998年度に金融システム不安などから新規国債と借り換え債を前年度比5割増しの76兆円も発行したため、その償還年の2008年は実に134兆円もの借り換え債（これは05年比で30兆円も多い）を発行しなければならず、「08年問題」といわれている。これほどの発行は国債市場の需給を悪化させ、長期金利の急上昇を招く恐れがあるため、財務省は国債償還の分散策を急ぐなど対策に追われている。しかしそれもあくまでツケを将来に延ばすだけの先送りであり本質的な解決策ではない。

国家破綻が必至になった政府は2004年度より増税政策に転じ、配偶者特別控除を廃止し、2006年度からは定率減税の廃止を決めている。国民に大きなしわ寄せを与える重税でも、定率減税の廃止で生み出される額は国と地方を合わせて僅か3兆3千億円という。1ヶ月に8兆4千億円も増えている借金増額を考えれば、焼け石に水であろう。これから行われること必至（小泉首相は2006年度までは消費税の増額はしないと公約している）の消費税の増額の効果も、10%に倍増されても9.6兆円の増収であり、今の借金の増加の1ヶ月分強にしか当たらないのである。消費税10%が国民の経済生活を直撃し、消費の後退で企業の業績にも大きな影響を与えることは必至であるのに、それですら借金の増加に歯止めもかけられない。

刻々と猛スピードで増大する借金額をネットで見ながら、仮に今この増大にストップをかけられたら、何とかなるかなと想像してみるが、そんな幸運が到来したとしても1,150兆円という借金が重くのしかかり、その返済に何十年も苦しむはずである。

こう並べてくると、日本の国家破産は必至である。今対応すべき画期的な

政策（何かあるのであろうか、筆者の見落としもあるかもしれないがどこからも提起されていない）に大胆に着手しない限り問題はそれが何時かと言う段階に来ている。このことはまじめに考えれば小学生でも解ることである。

### 第3節 今最も恐れられていること： 解決策はハイパーインフレしかないのであろうか

#### (1) 楽観論への素朴な疑問

よく言われる「そう心配することはない」という論者の根拠は、国民の持っている金融資産と貿易黒字で蓄えた龐大な外貨があるからと言うものである。第1に個人の保有する金融資産はよく1,400兆円もあるといわれているが、住宅ローンなどの負債が400兆円ほどあり純個人金融資産は1,000兆円である。国民の金融資産といっても、保有者は豊かな高齢者と一部資産家に偏在している。60歳以上の高齢者が400兆円を保有しているし、関東地区の資産家4万2,000人が240兆円を持っているという。これらはあくまで個人の私有財産であり、国の借金の穴埋めに使うことは出来ないものである。

楽観論の根拠の第2に日本が保有する龐大な外貨準備高が挙げられている。平成17年8月末現在の外貨準備高は8,477億6,600万米ドルである。1ドル115円（05年10月末現在）で計算すると95兆円、政府の保有する金や預金もあるが、その内外国証券が7,073億7,300万ドルあり、その多くが米国債である。財務省は保有する米国債の額を公表していないが2003年末には4,000億ドル前後（40兆円強）に達すると見られている。日本政府は継続的に円売りドル買いを行って得た龐大なドルを米国債の購入に充ててきたのである。これを日本が売りに出れば、ドルの急落を招くことが必至であるため売りに売れない状況という。

円売りドル買いの資金は税金ではなく「外為証券」という短期証券（FB）<sup>1)</sup>を発行して民間から借りた資金に拠っている。そのため外貨準備高のほぼ半分は国の財産と見なすことは出来ない。2004年度では比較的金利の高い米国債などの対外資産からは9兆2,733億円の収益増があったが、その一方で介入し続けても円高が進んだため2004年度末で28兆円もの評価損を出しているのだ。短期証券の発行で民間から得た金はいずれ返却しなければならない性質

(1) この短期証券であるが、利回りが低く抑えられているため、入札者が少なく事実上そのほとんどを日本銀行が直接引き受けている。日銀はこの資金を国債を売る売りオペレーションによって回収している（不胎化介入）。そのため日銀の直接引き受けといっても結果的には、この国債を買う民間が資金を提供していることに変わりないのである。



のものである。米ドルも双子の赤字を抱えるアメリカ経済を考えるといつ暴落するかもしれないうえ、日本の米国債買いが実質的にドルの価格を支えており、売りに売れない状況にある。そう考えると外貨準備高が多額にあるから安心とは決して言えず、それを理由とする楽観論は成り立たないとみるのが普通ではないだろうか。

もう1つの安心材料とされたものに185兆8千億円余(2004年末)の対外純資産があるとする議論がある。これは額では世界一で、対GDP比では1位のスイス、2位の香港に次いで第3位である。しかし、これは個人の金融資産と同様に個人や私企業の私有財産であり国債の償還財源にはならないことを銘記すべきであろう。戦時中の日本はこのような資産を強制的に国債の消化に充当する政策をとったが、そのような乱暴なことは出来ない相談である。

以上見てきた3つの安心材料は、国民の金融資産も、対外純資産も僅か、外貨準備も少ない国で財政破綻の危機に瀕する国と比較すれば多少は安心というほどのことである。

次に、今は不況であるが再び好景気が到来すれば、税収も伸び国債発行は抑えられるという想定はどうであろうか。これは前述したようにバブル期ですら国債発行をゼロに出来なかったことを考えれば怪しい。小子化での人口減や海外移転での産業の空洞化を考えるとバブル期のような狂乱的好景気が近々到来するとは考えられない。バブル期の税収の最高額は60兆円で平成17年度よりも16兆円多いだけであることを考えればなおさらであろう。

次にかつてのアメリカのようにIT産業のような新産業の興起で問題は解決すると見る楽観論はどうであろうか。今までの資本主義経済の流れをみていると次々に新産業が興起し、経済の活況をもたらしてきたことを考えると、長い目でみると再び画期的な新産業の出現が無いとは言えないであろう。しかしこれから5、6年ほどのスパンで見るとき、物があふれ、新たな充足すべき財貨が見出しにくい状況、環境問題という負荷も増大するし、急激な人口減が予想される日本で画期的な新産業が興起することを期待できるのだろうか。既存産業を押しつぶして、それら龐大な残骸のうえに一部の資本が繁栄するというこれはこれからもあるであろうが。

## (2) ハイパーインフレ以外に解決策はないのではないだろうか

この破局的な危機を打開する方法として富田俊基氏は3つの選択肢をあげている。1つは財政再建であり、2つ目はハイパーインフレーションであり、3つ目は政府によるデフォルトであるとし、1は期待できず、3は国の信用

失墜と金融危機をもたらす経済の大混乱をもたらすため、2番目の選択肢の可能性が高いことを憂えている。

2、3の選択肢は国家破産であり、経済の大混乱と国民生活への大打撃を意味するわけで、何としても避け、EU諸国が実現しつつあるような財政再建を真剣に模索する1以外の選択肢は有り得ないはずである。しかし、イタリアなどが、日本よりも悪化した赤字財政を立て直しつつある時に、逆に大幅な債務を積み上げ、何らの根本的な対策を講じなかった日本の施策をみると、この選択肢はあきらめざるを得ないように思われる。

平成17年度予算でも、必要性も収益性も疑われているにもかかわらず整備新幹線や関西新空港の2期工事に予算を付けゴーサインを出している。このこと一つとってももうダメだと思わざるを得ない。

この危機的状況の打開には遠く、国民の個人金融資産も劣化しているとなると、解決策は1つしかないのではないかと考えざるを得ない。ハイパーインフレでこの借金を一気にパーにするという悪夢のシナリオである。

有名な第1次大戦後のドイツを襲ったハイパーインフレーションは国民生活に大打撃を与え結果的にファシズムを呼び込み、第2次大戦の更なる破局への導火線となった。日本でも戦前の赤字国債・戦時国債の付けは戦後のインフレで精算された苦い歴史をもっている。隣国中国では、抗日戦の戦勝後の国共内戦時に（国民党政権の腐敗にアメリカも国民党を見放さざるを得なかった）国民党政権下の悪性インフレが、国民の支持を失わせ、共産党による中華人民共和国の樹立へと導いた。最近ではアルゼンチンでの破局から政府のデフォルトでハイパーインフレを招き、国民に大きな負担を負わせた事実は記憶に新しいであろう。

国民の1,400兆円の金融資産はいっぺんにその資産価値を暴落させられる。高止まった高失業率のもと、低賃金・長時間労働に苦しむ中で勤労者が将来に備えて営々と貯蓄してきた預金も吹っ飛んでしまう。金利の暴騰で企業も疲弊してしまう。

想像を絶する混乱を呼び、国民の経済生活は大打撃を受けることになるであろう。

#### **第4節 われわれの経済生活を根底から揺るがすこの根元的な 国民の不安に応えない経済学とは何なのか。 日本の経済生活の大破局不安への経済学の役割**

経済学についての古典的な見解：大内兵衛『経済学』（岩波全書 1951年初

版)によれば、

「経済学は社会を解剖してその病理を明らかにしようとするものである。しかもその社会的人間関係をその生活物資に関する面の現象において研究するものである。……しかし広く経済問題については、このような固有の経済学のほかに、もっと広い意味での経済学がある。それはまたいろいろの分科を持っているが、たいていは技術学である。すなわち、固有の経済学の知識を技術に応用していわゆる実用に供するものである。家政学、会計学、経営学、財政学などはこれである。それぞれ家計、企業、国家等の個別経済に関する技術学である。それは一定の目的を前提する点で技術であって学ではない。このほか、国家またはその政治のプリンシプルを前提して、経済に関する政策を論ずるものとして、経済政策学がある。それは工業政策、商業政策、農業政策（農政学）、交通政策、社会政策（労働立法）、財政政策等の分科をもつ。これも政治的な技術学である。経済学から言えばその応用である。」  
(p22・23)

その後現在にいたる経済学の進歩・発展から見るとあまりにも古い時代の規定であるかもしれないが、それを承知で、この分類に沿って考えてみよう。そうすると、以上に論じてきた現在の日本の国家財政の危機的状況などは本質的な意味での学、経済学ではなく、経済学の応用である技術学に属することになる。

そう考えると現在の大多数の経済学者・経済研究者のよって立つ立場が理解できるように思われる。しかし、一介の庶民としての感覚から見ると、日本の国家破綻がもたらす国民生活の大破局が迫っているというのに、そのことを研究するのは経済学ではなく技術学である財政学、財政政策の問題であり、分野が違うとして、見て見ぬふりをしていることができるのであろうか。

これほどの危機がやってくるのが確実視されており、国民の経済生活を根底から覆すことになることが必至であると思われることの分析とその対応を研究し、国民に警鐘を鳴らし、その大津波の被害を少しでも緩和するための方策を模索することは日本のすべての経済学者・研究者に負わされている義務ではないだろうかと思う。

もちろん、経済学者・研究者が本来的な学としての研究テーマを放棄してこの緊急事態への研究に廻れと言うのではないが、各人の研究テーマは着実に追求するかたわら、個人で、或いはプロジェクトチームを作ってこの問題をとりあげて研究し、学生や一般国民への啓蒙活動を展開することが求めら

れているのではないだろうか。

そうでなければ経済学的发展はあっても国民の経済生活は奈落の底に呻吟する、何のための経済学かと言う素朴な疑問が生じるのである。

経済学の課題は、人類の過去の経済の歩みを明らかにし歴史・現状・未来への展望などを模索し様々な分野に別れて研究がなされているが、日本国民全体が奈落の底に沈むかもしれない危機、経済生活の危機にたいして、その厳しい現状の分析と将来への展望を提起すること、この根元的な国民の不安にどう応えるのかも重要な経済学の課題であると考ええる。

そこで、今緊急にこの問題に関して究明が必要と思われるテーマを（経済以外のテーマもあるが）思い付くままにコメントを含めて列挙しておきたい。

#### (1) 究明が求められているテーマ

1. かつての日本の財政政策、当時の日本の歳出の6年分を費やした日露戦争（戦費18億3千万円、当時の歳出3億円弱）の戦費調達のために発行された公債（14億7千万円、その内外債は8億円）の負担はどう処理されたのか。また満州事変から第2次世界大戦大戦にいたる15年戦争の戦費のために発行された膨大な国債がもたらした破局の詳細な検討とそこから何を学び取るか。終戦後政府が行った緊急政策、預金封鎖と最高90%に達する財産税などの施策（これで国民の財産を収奪し戦時公債などの債務を帳消しにした）の検証。預金封鎖と財産税は今後もハイパーインフレーション発生時に発動される可能性のある問題でもあるため。

2. 戦時中、戦争遂行のために膨大な国債を発行し、戦後大インフレーションを引き起こした教訓から、1947年に制定された財政法には「国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない」（第4条）と明確に規定されており、この法律は現在も生きている。問題はこの4条の但し書きに「公共事業費、出資金及び貸付金の財源については、国会の決議を経た金額の範囲内で、公債を発行し又は借入金をなすことができる」と規定していた。但し書きが4条本来の主旨を逸脱して使われるということは想定されていないはずである。この但し書きをもとに膨大な公債を発行し続け、財政法を骨抜きにしてきた歴代政権の政策は厳しく批判されなければならないであろう。戦後の大インフレーションという国民的な痛みの教訓を無にした責任も問われなければならない。なぜそういう施策をとらなければならないなくなったのかについての検討も必要である。

3．現在の破局をもたらした戦後日本の財政政策……その政策実施に携わった責任者が現存し、未だに政界に大きな力を持っている現状を考えると、この分野への検討はどうしても政治的な批判をとめない、大きな障害が立ちはだかっているが、これを避けて通ることは出来ない。

4．官僚・政治家の無責任体質……議員は選出母体の利益を図ることで再選をねらうため、国家百年の計に立った大局的な課題を軽視しがちであるという問題。官僚も保身のため既得権にしがみつくと傾向が強い。これが日本の文化風土なのであろうか。このような問題の分析が求められている。

本来政治は国民・国家の百年の計を図ることにある。病気にかかり今は悪くても先行きにわずかでも明るい見通し、希望があれば人間は生きられるものである。現状の政治は、問題の先送り、将来にツケをまわす、これでは全く逆ではないか。

5．危機を打開しつつあるイタリア、イギリスなどヨーロッパ諸国の政策の研究。何故打開でき、日本はできなかったのか。

イタリアは1995年の123%（対GDP＝国内総生産）を2001年に110%に減らした。

最悪のイタリアはどのようにして危機を回避できたのかについては、政府の増税、年金給付の削減、公共事業の抑制、厳しい脱税摘発などの断固とした財政再建への取り組みがあったという。日本と違い当時のイタリアが高金利であったことも改革を後押ししたという。ユーロ加入という外圧もあったが、イタリアから日本は何を学ぶことができるのであろうか。この辺の事情の研究が求められる。

イギリスで行われた国営企業の民営化では、民営化された企業の経営努力でイギリスの法人税の10%を支払うまでになり、国営企業の売却益と併せて財政赤字の削減に大きく寄与した。郵政3事業の民営化は40兆円の売却益が想定されるというのに、政府はそれを目標にしようともしていないという（藤原美喜子・ロンドン大客員研究委員による）。

ヨーロッパでは通貨統合を目指して財政再建に取り組み、多くの国が1990年代に財政健全化へ舵を切ることが出来た。その間の日本は逆に急激に財政を悪化させた。なぜそうなってしまったのかについての研究が急務であろう。

6. 1990年代後半に経済の大きな後退なしに財政赤字を大幅に削減できた欧米に比して何故日本が出来なかったのかの分析の必要。1997年は欧米で大幅な赤字削減による財政再建が進展したのに、日本ではこの年の11月に三洋証券・北海道拓殖銀行・山一証券・徳陽シティ銀行が相次いで破綻した。この金融危機で日本は財政再建路線を転換して、景気回復のためとする大型財政出動に走り、国の財政を大きく悪化させることになった。

なぜこの時に日本を金融危機が襲ったのか、それに対し財政出動以外の選択肢はなかったのか、などの検証が必要であろう。

7. 1985年の「プラザ合意」による急激な円高からバブル経済を生み出す過程の究明。1990年の日米構造協議の結果、日本は以後10年間に430兆円の公共投資を行うことを約束していることに見られるような外圧が日本の財政悪化にどのように影響を与えたかなどの検証も必要である。湾岸戦争での日本の戦費負担130億ドル(1兆7千億円・1991年支払い)などもその部類に入る。

8. 自分の財産を破局から守るといった資産家の対策ではなく、庶民の破局をどうすれば最小限に食い止められるのかについて真剣な検討がなされなければならない。浅井隆氏らの株式会社第二海援隊などは危機感を訴え、どうしたら個人の資産を守ることができるかの提案(優良な外貨や外債、金の購入など)をしているが、このような自衛が可能なのはごく一部の大金持ちであり、僅かな貯金・退職金を取り崩しながら生きている大多数の庶民は何の手だてもできずにこの大津波に吞まれようとしている。

9. 政党・マスコミ・識者もこの問題を避けていないであろうか

かってドイツのエコノミストが、この現状を認識したときドイツ人であれば直ちに不要な公共事業を大胆にカットし改革に着手する。痛みを伴うが問題の先送りで大破局を見ないように、と語っていた。

いたずらに国民の不安を煽ってしまうことで消費を落ち込ませ不況になることはあるかもしれないが、真剣に考えるのであれば、新聞も毎月1回は見開きの特集を組み、現状の数字などのデータを載せ、対応策を識者に論じさせる。それほど心配ないという立場の人の意見も載せ、議論も紙上で展開する。外国で同様な危機を打開した事例を報じるなど、継続的な啓蒙・取り組みがなされなければならない。日本にきた外国特派員が日本のTVを見て、「お笑いと食」番組ばかりと半ばあきれ顔に報じていた。お笑いと食が悪いと

というわけではないが、あまりに暗い将来に目をつぶって当面を享楽する生き方に逃避していると見られても仕方がないマスコミ界の現状（軽チャー路線）の一端を示しているのではないだろうか。

2005年9月の衆議院議員総選挙で小泉政権は「郵政改革」を最大の争点にして選挙戦に挑み、郵政改革の是非を国民に問い、全国民的な論争を巻き起こした。しかし、争点が違う。国民を奈落の底に陥れるかもしれないというこの日本の財政危機をどうするかを真剣に問い、それを焦点に全国民的な論議を巻き起こすことこそ国民の将来を真剣に考える責任ある姿勢ではないかとの思いがしきりであった。

もうどうしようもないから放っておくか、政府同様行きつくところまで行くしかないと放置しているか、政権党の責任追及になるからあえて報じないかであろう。

今人類が直面している大きな課題に対しては「Think globally act locally」ということが大切である。環境問題など大きな視点で問題を考えながらわれわれ個人でも日常的に省エネを心がけることが求められている。しかし、ことこの財政問題に関しては非力な個人で出来ることを行って財政負担を軽減すると言った方策が見当たらないのである。

公共事業に携わっている関係者であれば無駄を省くことに努めるなど可能であろうが、われわれは健康に気をつけて医療費負担を減らしてその分野の財政負担を軽減するとかいくつかはあろうが、せめて警鐘を鳴らし、世論に訴え、大きな政策変更を求める努力しか考えられないのである。

1ヶ月間で8兆4千億円もの借金が増えるという驚くべき現状を見ていると、ともすると現在当面する重要な問題がすべて小さく見えてしまい、何をやっても無駄ではないかという感覚に陥りやすいのが、この問題を考察する側の大きな問題点であることは充分解っているつもりではある。しかし、やはり先の選挙で政府は郵政改革を最大の課題としたが、本当に国民の将来の生活を真剣に考える時に、国民の生活の安定・保障と、現世代と将来世代の国民の生活の安定に関わるこの財政問題こそ最大の課題とするのが本来の政治というものではなだろうかという疑念がぬぐいきれないのである。もちろん、政府が財政危機を主張するのは、常に消費税などの増税を企図し、それを国民に納得させるためであるということなど、この議論の際には気をつけなければならない。

問題を先送りし、逃げて、当面を繕う姿勢ではないのか。

堺屋太一氏は朝の番組（日本テレビウエークアップ：2005年2月26日放

送)で、「今の日本は財政破綻とか暗い話題が横行していて萎縮気味であることが問題である。老後世代が自由に好きなことをして生きられる社会が開かれているのに」といった発言をしていた。小論のこの記述はまさにその暗い話題の最たるものであろう。このような考えが誤っているかあまりにも悲観的な見方であるとするならば、こういうことだから財政破綻をそれほど心配することはないという、不安を持つ庶民が理解できる反論を聞かせていただきたい。

## 第5節 財政再建へのささやかな望み

ほとんど絶望的ではないかという悲観論に苛まれるが、国民の経済生活の破局を避けるためには、何としても富田俊基氏の言う第一の選択肢である真の財政改革への努力を続けるべきであろう。本気になればまだ可能である。ひとつの発想ではあるが思い付くままにいくつか列举しておきたい。

整備新幹線・関空第2期工事のような不要・不急の公共工事を大胆に抑制する。住民の批判を浴び、環境破壊が心配されるダム建設や大型干拓事業を中止する。日本の安全保障のあり方を抜本的に見直し大胆な防衛費の削減を行う。税制の抜本的な改革、大資本優遇の税制の是正、輸出品には消費税がかけられないため、トヨタなどの巨大輸出企業への毎年の消費税の還付金はおよそ2兆5千億円にのぼり、全消費税の20%にも達するという。この事実をどれだけの国民が承知しているのだろうか。赤字企業には法人税がかからないことから借金をしたりして企業会計を黒字にしない手法がまかり通っていること(近年コクドの堤義明逮捕で西武グループがグループ内に利益を分散させるなどでほとんど税金を払ってこなかった実態も改めて浮き彫りになった)の是正など多くの不公正税制の是正。財務体質の良好な宗教法人への課税。外資系企業や国内の「タックスシェルター」などによる租税回避額は年間15兆円に達すると指摘されている、これらの是正。高額所得者への累進課税の復活(かつては75%であった高額所得者への最高税率が現在では37%に下げられている)。景気浮揚対策で減額されてきたために世界的にも低い税額になっている法人税の増額、最近の景気回復基調で空前の利益を出している企業も増大している。企業の公的負担(税金と社会保険料)は日本7.6%、ドイツ9.1%、イタリア11.7%、フランス14.0%である(経済産業省の調査)。せめてイタリア並みにするだけで20兆5千億円もの財源(フランス並みにすると32兆円)が捻出できるのである。

郵政3事業などの公営企業の真の民営化で、売却益を国債の償還資金にま



わし、民営化されたあとは、イギリスのように多額の法人税を支払う体質にして貢献させる。道路公団・国民年金の抜本的な改革で負担軽減を断行する。

これは細かいことではあるが、氷山の一角としての具体例を挙げると、公費削減：公共事業が大幅に削減されれば国土交通省の役人も大幅減が可能、警察の裏金疑惑を一掃すれば裏金づくりに携わっていた仕事が無くなり、これだけでも相当の人員削減が可能であろう。諸官庁の大胆なスリム化で無駄の排除と公務員の削減、官僚の天下り先確保のために設けられたとしか思えない各種特殊法人の検証と大胆な整理・改廃も可能である。

政府の公正で断固とした施策が、内外の信用を回復させる。その上で国民にも応分の負担を求める。そうなれば消費税のアップも容認できよう。北欧諸国のように政府の社会保障が信用できれば、必要以上の貯蓄は不要になり、重税にも国民は納得できる。

政府と政権党が日本の財政危機を強調し始めるのは決まって増税を国民に納得させるためであり、上記のような現政権を支えている財界・富裕層・外資への痛みをとまなう根本的な改革に手を着けようとはしないし、このような危機的な財政状況をもたらした自らの責任にも一切触れようとしないのが常である。

この点を鋭く突かない日本のマスコミにも問題があるが、それらに惑わされずにこの本質を見極めることが私たちに求められているといえよう。

このような根本的な改革が実行に移されれば当然さまざまな痛みが生じることも明らかであり、公共事業の削減や企業への税負担の増加で景気の減退も予想されるが、その痛みの先には、破局を回避できるというかすかな光が見えて来るのではないだろうか。

この項の執筆には、財務省主計局の「我が国の財政事情について」をはじめとする財務省発表の報告と諸種統計資料を参照した。その他建設コンサルタントの荒木睦彦氏 HP「アラキ・ラボ」などのネット上に発表されているもの。研究書としては富田俊基氏の『日本国債の研究』（東洋経済新報社、2001）から多くを学ばせていただいた。

（いとう たつお / わたひき ひろし / やまだ ひさし）